

衆議院予算委員会ニュース

【第217回国会】令和7年2月14日（金）、第10回の委員会が開かれました。

1 令和7年度一般会計予算

令和7年度特別会計予算

令和7年度政府関係機関予算

- ・各案審査のため、群馬県に派遣された委員を代表して齋藤健君から、広島県に派遣された委員を代表して井上信治君から、それぞれ報告を聴取しました。
- ・村上総務大臣、岩屋外務大臣、加藤財務大臣、あべ文部科学大臣、福岡厚生労働大臣、武藤経済産業大臣、中野国土交通大臣、中谷防衛大臣、坂井国務大臣、赤澤国務大臣、城内国務大臣、鳩山内閣府副大臣及び政府参考人に一般的質疑を行いました。
（質疑者）高木啓君（自民）、階猛君（立憲）、落合貴之君（立憲）、井坂信彦君（立憲）、林佑美君（維新）、沼崎満子君（公明）、辰巳孝太郎君（共産）、緒方林太郎君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

高木啓君（自民）

（1） マクロ経済政策

ア 悪化し続けている家計の状況を回復させるための政府の役割に対する赤澤国務大臣の見解

イ 企業貯蓄に対する財政政策の在り方

ウ コアプライマリーバランス（建設国債を経常的歳出として国債費から差し引いて基礎的財政収支を計算する考え方）に基づいて財政収支を柔軟化することに伴う財政余力をいかした今後の政策の在り方

（2） 日米関係と我が国の外交

ア トランプ大統領の就任により米国にとって中東の優先順位が極めて高くなったとの考えの下、我が国が従来の固定概念を変え、能動的に中東外交を展開できるのかについての岩屋外務大臣の見解

イ 米国の対中政策を踏まえた、我が国と台湾との連携に向けた取組方針

ウ トランプ米国大統領により我が国に対して重い関税が課せられることを避ける手段の一つとして、我が国の内需を強く拡大するコミットメントを打ち出すこととの提案に対する武藤経済産業大臣の見解

エ 先の日米首脳会談において宇宙や海洋というフロンティア分野の協力促進が確認されたことも踏まえ、特に基金も含め宇宙分野の投資を拡充するべきとの意見に対する城内国務大臣の見解

階猛君（立憲）

（1） 被用者保険の企業規模要件の撤廃に伴う経過措置（20時間の壁対策）

ア 企業規模要件である従業者 50 人以下の中小零細事業者の社会保険料の負担割合を軽減しない限りは働き控えによる適用逃れ等により、被用者保険の適用拡大の実効性を欠くのではないかとの意見に対する福岡厚生労働大臣の見解

イ 中小零細事業者の社会保険料への負担感については別の形で支援を行っていくとの福岡厚生労働大臣の答弁

a 別の形で支援とする具体的な内容

b 中小零細事業者の社会保険料の半額負担部分についても支援を行う見込みの有無

（2） いわゆる「130万円の壁」対策

ア 同対策として政府が検討している事業者の証明による被扶養者認定の円滑化措置の恒久化はこれまで「130万円の壁」を越えて保険料を納めていた者等との間に不公平が生じるとの意見を踏まえ、

立憲民主党の同対策に係る提案に対する福岡厚生労働大臣の見解

イ 「130 万円の壁」については実効性のある対策を与野党で建設的に議論し、実現に向けて進めていくべきとの意見に対する福岡厚生労働大臣及び加藤財務大臣の見解

- (3) 立憲民主党の年収の壁等に対する提案で働き方に中立な制度を目指していることに関し、週の所定労働時間が 30 時間を超えた被用者を被用者保険の適用対象にすることは、働き方に中立的であるとともに女性活躍や働き手不足の解消等にもつながるとの意見に対する福岡厚生労働大臣の見解

- (4) 金利のある世界における国の使われていない基金等の在り方

ア 基金等の運用益

a 防衛装備移転円滑化基金の現状

b 先端国際共同研究推進基金のうちグローバル・スタートアップ・キャンパス構想関連の現状

c コロナワクチン生産体制等緊急整備基金の現状

d グローバルサウス未来志向型共創等事業資金の現状

イ 予算積算金利が 2 %であることを踏まえ、基金としてあらかじめ予算を積み増し寝かせておくというこれまでの認識を改めるべきとの意見に対する加藤財務大臣の見解

ウ 国の財政事情が厳しい中で無駄な金利の利払いを放置することに対する加藤財務大臣の見解

- (5) 地方創生交付金の増額に伴う重要業績評価指標（K P I）の見直しについての検討状況

落合貴之君（立憲）

- (1) 日本の人口が 21 世紀末に 5、6 千万人となった場合、現在 1,700 以上ある市町村が 300～400 の市で済むという旨の昨 13 日の総務委員会における村上総務大臣の発言

ア 発言が不適切だと指摘されていることについての村上総務大臣の見解

イ 自身の発言に関して議事録の修正や撤回をしないことの確認

- (2) 公職選挙法の在り方

ア 東京都知事選挙（令和 6 年 7 月 7 日投開票）における選挙運動用ポスターをめぐる問題

a 現行法では選挙運動用ポスターの内容について規制されておらず、多数の同じポスターや裸に近い女性の写真が使用されたポスター等が掲示されたことで東京都選挙管理委員会に苦情が殺到する事態が生じたことに対する村上総務大臣の見解

b 現行法でより踏み込んだ対応を行えた可能性及び新たに法律を整備することでより対応がしやすくなるかについての見解

c 警視庁が候補者に対して、裸に近い女性の写真が使用されたポスターを撤去するよう警告した法的根拠

d 内容に問題のある選挙運動用ポスターに対応するため、公職選挙法を改正する必要性

イ 政見放送の在り方

a 公職選挙法における政見放送の品位保持規定及び罰則規定の実効性

b 東京都知事選挙の政見放送において見られた、候補者自身のユーチューブチャンネルに誘導するような放送が品位保持規定に抵触しないとの判断についての見解

c 東京都知事選挙における不適切な政見放送と同様の放送が次の参議院選挙で行われた場合に総務省として採り得る措置及び今後の公職選挙法の改正に向けた議論の必要性

ウ 兵庫県知事選挙（令和 6 年 11 月 17 日投開票）で行われた、当選の意思がない候補者が他の候補者を支援する「二馬力選挙」について、現行の公職選挙法での取締りの可否及び取締りができない場合の法改正の必要性

エ SNS における候補者に関する偽情報の流布

a 選挙期間中に SNS に候補者等に関する偽情報を流すことの違法性

b 偽情報を流布した者を取り締まるために現行法での取締りの強化又は公職選挙法の改正を検討することについての村上総務大臣の見解

井坂信彦君（立憲）

- (1) 昨 13 日の本委員会における重徳和彦委員の質疑に対して答弁されなかった、いわゆる基金の 3 年ルール適用により積み過ぎとなる基金の金額
- (2) 米国とロシアによるウクライナ停戦交渉についての岩屋外務大臣の見解
- (3) 先月 29 日の在ハンガリー邦人女性殺害事件
 - ア 外務省はホームページにおいてDVや離婚問題への対応において安全が懸念される場合には現地警察に通報し保護を求めると掲載しているにもかかわらず、在ハンガリー日本国大使館が最初に当該邦人女性からDV被害について相談を受けた際に警察に通報しなかった理由
 - イ 一昨日の記者会見での岩屋外務大臣の発言中、同大使館が当該邦人女性に対してDV被害を受けていることを警察に相談するよう促したほかに行ったとする必要な支援の具体的内容
 - ウ 当該邦人女性の未成年者である子のパスポート発給申請において、一方の親権者である元夫による法定代理人欄への署名なしにパスポートを発給できたことに対する岩屋外務大臣の見解
 - エ 元夫から未成年者である子のパスポート申請に係る不同意書が提出されていた場合、元夫の同意書なしでも例外的にパスポートを発給する可能性
 - オ 同大使館にDVの被害相談をし、その後離婚をした状況にもかかわらず、同大使館が当該邦人女性に対して元夫の同意書が必要としてパスポートを発給しなかった対応の適切性及び一方で必要な支援を行ったとする外務省の答弁の妥当性
 - カ 元夫の同意書なしでも例外的にパスポート発給できることを同大使館が当該邦人女性に説明した事実の有無
 - キ 当該事案を検証して在外公館における今後の邦人保護のための対応を改善することについての岩屋外務大臣の意思

林佑美君（維新）

- (1) 令和 7 年度における地方自治体の地元就職支援に関して検討している具体策及び地方の中小企業の魅力発信や産業多様化を促すための取組
- (2) 政府機関の地方移転
 - ア 令和 7 年度における地方移転推進について検討されている具体策及び京都に文化庁が移転した事例を踏まえた地方自治体との連携や支援の推進策並びに地方移転の実現性を高めるために自治体からの提案を活用する方法
 - イ 民間企業の協力の重要性に鑑み、各県を始めとする地方自治体及び民間の意見や要望を聴取する仕組みの必要性
- (3) 京奈和閑空連絡道路と和歌山環状北道路の早期整備に向けた取組の意義及び中野国土交通大臣の見解
- (4) 南海トラフ地震の発生確率の高まりを受け、避難時の移動手段について地域の検討を踏まえた避難体制整備に係る政策及び支援の進め方についての坂井国務大臣の見解

沼崎満子君（公明）

- (1) 公的医療機関に対する財政措置
 - ア 地域の医療サービスを担う公的医療機関に対する現在の財政措置の具体的内容
 - イ 高齢化や人口減少により医療需要の急激な変化が続く状況を踏まえた今後の財政措置の取組方針
- (2) ドクターヘリ事業に対する支援
 - ア 運航経費の高騰や老朽化した機体の更新が課題となる中、救急医療を支えるドクターヘリ事業に

対する予算の考え方

イ 安定的な運航体制の維持のために必要な対策や運航方法

(3) 女性の健康課題に対する支援

ア 国立研究開発法人国立成育医療研究センターに昨年設置された「女性の健康総合センター」が女性の健康課題に対して果たす具体的な役割

イ 同センターにおいて行われている研究や診療の具体的取組

ウ 女性の健康課題の重要性を踏まえた今後の新たな取組の計画内容

(4) R S ウイルスワクチンの定期接種化

ア 乳幼児に重篤な呼吸器疾患を引き起こすR S ウイルスに対し母子免疫を獲得するためのR S ウイルスワクチンの定期接種化に対する厚生労働省の見解

イ 定期接種化の実現時期の目安

辰巳孝太郎君（共産）

政府の特定企業への半導体支援

ア 特定の企業に対して、ラピダス株式会社（以下「ラピダス」という。）に政府が行う1兆円規模の補助金と同規模の補助金が投入された過去の事例の有無

イ 半導体製造会社のエルピーダメモリに多額の公的資金を投入したものの同社が経営破綻し多額の国民負担が発生したことに対して責任を取った者及び責任の取り方

ウ ラピダスへの補助金投入の方向性を決めてきた経済産業省の「半導体・デジタル産業戦略会議」の座長をラピダスの会長が務め、ラピダスが巨額の国の支援を受けることは、利益相反であり不適切であるとの指摘に対する武藤経済産業大臣の見解

エ 2022年10月10日から16日に経済産業省幹部が訪米した際の米国国防総省との懇談におけるラピダスで製造した半導体の軍事利用についての話合いの有無及びその際の議事録を本委員会へ提出する要請

オ 2023年1月22日に放送されたNHKスペシャルにおける米国国防総省との懇談後の経済産業省情報産業課長の発言は、米国国防総省の思惑に日本が合わせていく趣旨ではないかとの指摘に対する経済産業省の見解

カ 利益が出にくい米国国防総省向けの半導体製造を日本のラピダスが担わされ、仮にラピダスが赤字で経営破綻したら日本国民の負担になってしまう構図なのではないかとの指摘に対する武藤経済産業大臣の見解

緒方林太郎君（有志）

(1) いわゆる「103万円の壁」

ア 「いわゆる『百三万円の壁』に関する再質問主意書」（緒方林太郎君提出、令和6年12月13日提出質問第64号）に対する答弁において、本人の税負担が生ずることによる就業調整について一概に申し上げることは困難としている理由

イ 給与所得が103万円を若干上回った場合、超過部分に最低税率5%の所得税がかかることによる手取りの減少

a 所得税の負担が多額でない場合に就業調整の理由となり得るのかについての加藤財務大臣の見解

b 所得税の負担が就業調整の理由となるならば所得税の税率が上がる刻みの所得額をいわゆる「壁」として全て解消しなければならないことに対する加藤財務大臣の見解

ウ 労働供給の問題を解決するには、まず、政府がいわゆる「壁」がないことを示し、本人の意欲に応じて労働しても労働時間に応じて手取り収入は増加していくことをメッセージとして示す必要性

- エ いわゆる「103 万円の壁」という言葉が流布していることによって我が国の労働力確保が阻害されている懸念に対する加藤財務大臣の見解
- オ いわゆる「103 万円の壁」対策としての基礎控除の引上げ部分は物価調整にかかわらない純然たる減税分であるとの認識に対する加藤財務大臣の見解
- (2) 防衛力強化のための財源及びこども・子育て支援加速化プランの財源としての歳出改革
 - ア 令和7年度予算において含まれるそれぞれの歳出改革の内容
 - イ 既存予算の伸び率を抑制したことを歳出改革による財源としているとの指摘に対する加藤財務大臣の見解
- (3) いわゆる「恒久財源」
 - ア 恒久的措置には恒久的な財源が必要であるとの考えに対する加藤財務大臣の見解
 - イ 恒久財源及び恒久的財源の意味
 - ウ いわゆる税収の上振れが恒久財源に当たるか否かについての加藤財務大臣の見解
 - エ 単年度ベースでの基金の国庫返納が恒久財源でないことに対する加藤財務大臣の見解